

青森県猟友会支部のニホンジカ対策への実践力の評価
 Evaluation of the potential of Hunting Local Association in Aomori Pref.
 for executing the measures against sika-deer damage

津布久 奨* ○高松 利恵子* 岡田 あゆみ* 落合 博之* 森 淳* 服部俊宏**

Susumu Tsubuku, Rieko Takamatsu, Ayumi Okada, Hiroyuki Ochiai, Atsushi Mori, Toshihiro Hattori

1. はじめに

近年、日本各地でニホンジカ (*Cervus nippon* (以下, シカ)) の個体数が増加し、農林業への被害が問題となっている。青森県におけるシカは 1910 年代に絶滅したとされていたが、1990 年代から岩手県からシカの侵入が見られ目撃情報や農作物被害が報告されるようになった (青森県, 2010)。青森県はシカによる農業被害の未然防止のため、第二種特定鳥獣管理計画(2017)を策定したが、管理を実施する狩猟者の減少・高齢化が進んでいる。上田ら (2012) は狩猟者減少の要因を明らかにし、狩猟の維持に向けての取り組みとして、猟銃の規制に対する猟友会組織としての対応力の向上、狩猟初心者の育成システムの構築等を挙げた。また、伊吾田ら (2015) は英国のシカ捕獲認証及び体制を参考にし、次世代の大型哺乳類管理の担い手の創出の為に、捕獲従事者の育成及び市町村レベルでの野生動物管理体制の構築が急務だとした。しかし、狩猟者個人への調査や狩猟体制への提言をしている論文は多く存在するが、地域に根付いた猟友会の調査をしている研究は見当たらない。特に、実際に現場で駆除を行うのは猟友会支部であるため、今後円滑に対策を行うためには、支部単位での現状の把握を行わなければならない。そこで、本研究では青森県のシカ対策の担い手である猟友会支部が実際にどこまで対策を実践できるかを評価するために、県猟友会支部の活動の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

(1) 聞き取り調査及びデータ分析：2017 年 10 月 9 日に青森県鳥獣被害対策担当者及び一般社団法人青森県猟友会事務局へ聞き取り調査を行った。青森県猟友会支部別に 2008～2016 年度における会員の人数及び年齢構成、鳥獣被害対策実施隊員数などを比較した。

(2) アンケート調査：2017 年 12 月 1～15 日に青森県猟友会 31 支部に向けて、狩猟鳥獣や活動日数、活動事業内容等についてのアンケート調査を行った。活動事業は Fig.2 に示した内容である。回収率は 81%であった。

3. 結果・考察

青森県と県猟友会への聞き取りから、県内では駆除の担い手として、有害鳥獣捕獲等事業者には県猟友会しか登録していないことが分かった。その猟友会会員数は 2008 年に 1685 人であったのが、2016 年で 1030 人にまで減少した (減少率 39%)。2008～2016 年度の猟友会支部の会員減少率には地域差があり、西北地域 (津軽) では減少率が抑えられ、三八地域 (県南) では減少率が高い支部が多かった (Fig. 1)。支部別の会員増減率の年代割合から、高齢化による会員数の減少は全支部で見られたが、減少が抑制されている支部では、生産年齢層の会員の増加が見られ若い世代が入会していることがわかった。これらは、津軽地域ではこれまでのニホンザル等の鳥獣害被害やそれら対策の経験によるものと

*北里大学獣医学部 School of Veterinary Medicine, Kitasato University, **明治大学 School of Agriculture, キーワード：ニホンジカ, 獣害, 狩猟者, 猟友会, 青森県

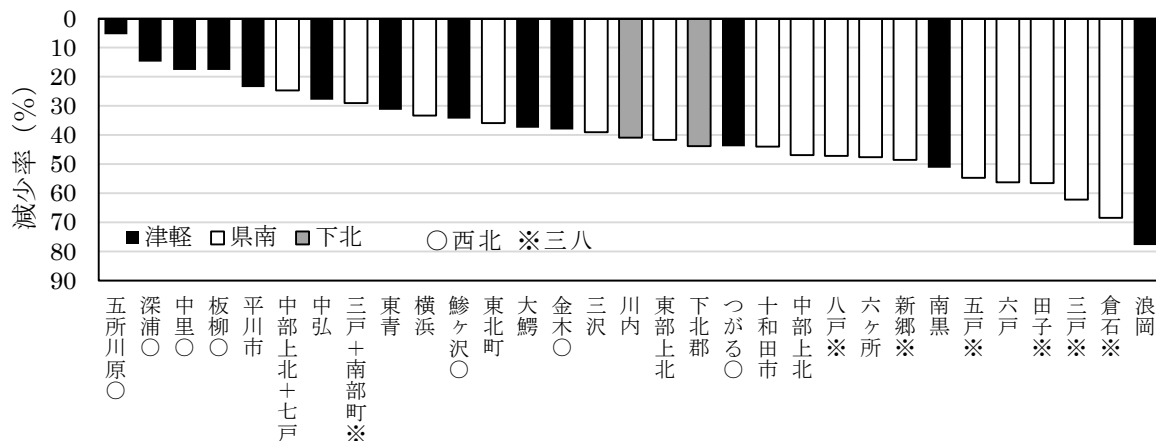


Fig. 1 青森県猟友会支部会員の減少率 (2008～2016年度)

考える。

支部活動の活性度を評価するため、アンケートにより、実施している活動事業について、不参加：0，県猟友会に参加：1，支部独自で実施：2，県猟友会と支部独自の両方：3を選択してもらった。それら結果をレーダーチャートで表すと、支部活動の活性度に差があったが、減少率のような地域性はみられなかった。活性度が高い支部として、十和田、六ヶ所、東青、五戸支部が挙げられた。特に、十和田市支部 (Fig.2) は初心者予備講習会を支部独自で行い、新規狩猟者へのサポートを行っていた。

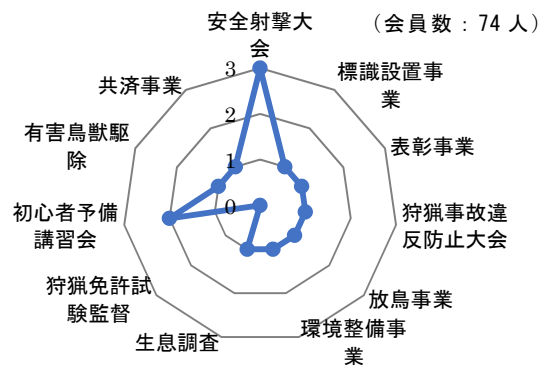


Fig. 2 十和田支部の活動事業

活動の活性度が低い支部として、八戸、中弘、倉石、中部上北、板柳支部が挙げられた。八戸と中弘支部は県内でも会員数が多い支部である。特にシカ対策が急がれる県南地域にある八戸支部 (Fig. 3) は独自の活動が無く、県猟友会への参加も少なかった。また支部会員の内、鳥獣被害対策に従事している会員の割合も少なかった。

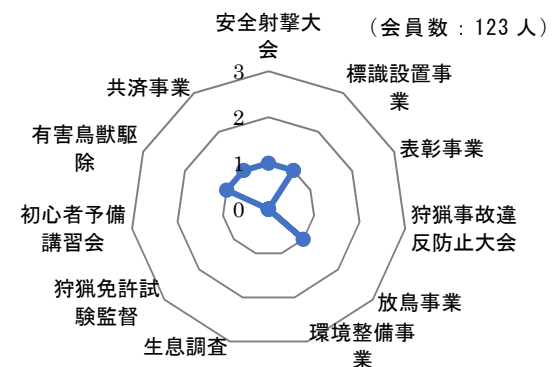


Fig. 3 八戸支部の活動事業

シカは岩手県から侵入されているとされており、早急に対策が必要とされている県南地域において猟友会会員数の減少が大きいこと、会員数の多い八戸支部において、支部活動の活性度が低いことは問題である。シカ対策の実践力を高めるために、行政が優先的に県南地域の猟友会支部への支援や狩猟者の育成が必要であると考える。

4. 結論

青森県猟友会の実態として支部会員の減少率に地域差があり、県南地域での会員数減少が大きいことが示された。アンケートより支部活動に差があることがわかり、活動の活性度が低い支部に優先的に行政による支援や人材の育成が必要であることを提案した。